

事業評価票（PPP（官民連携）手法の検討を行う事業）

2	グローバル人材の育成（「英語村（仮称）」の開設）（教育庁指導部）	整備着手	平成 27 年度					
施設の 計画概要 (局計画)	区 分	所 在	階 数	延床面積	土地面積			
	現在地	-	地上 階 地下 階	m ²	m ²			
	予定地	検討中	地上 階 地下 階	m ²	m ²			
	〈施設の概要及び計画〉							
	<ul style="list-style-type: none"> ・英語村に関する有識者会議の報告を踏まえ、平成30年度開設予定の「英語村（仮称）」（以下「英語村」という。）について、立地環境等を考慮し、適切な事業施設を選定の上、民間活力導入により施設整備や運営を行う。 ・具体的には、英語村について企画・運営する民間事業者を公募し、企画提案を経て事業者を選定することで、民間のノウハウやアイデアを最大限活用した施設を開設する。 ・本事業は上記選定事業者による主体的な運営・経営を原則とする。一方、公共性が高く、都内の児童・生徒に幅広く入場機会を設けるため、利用しやすい料金設定を図る。 							
	~26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		検討 公募手続	事業者 決定	運営準備 施設改修	施設改修 開設			→
	〈官民連携手法に伴うコスト比較等〉							
	<ul style="list-style-type: none"> ・英語村について、直営実施と民間活力の導入について比較検討する。 							
	〈直営実施と民間活力の導入〉							
<ul style="list-style-type: none"> ・直営実施ではプログラム開発、施設整備、スタッフ確保・育成について個別契約実施となり一貫性の確保が課題となる。しかし本事業では、民間事業者が一環してこれらを実施することで、完成度が高い良質なプログラム提供が期待できる。 ・学校教育とは異なる体験的・実践的な英語学習プログラムを提供する。民間活力導入により、既存の教育手法に捉われず民間企業が保有する資源・人材等の活用により、柔軟な発想から創意工夫を引き出すことが可能となる。 ・行政上の任用制度や給与体系に捉われることなく、柔軟な雇用形態により外国人等の専門人材や運営スタッフの確保が可能となる。 								
				局計画				
直営		官民連携		その他				
官民連携手法			協働事業					
全体事業費			公募結果 による 百万円					
28年度見積額			1 百万円					
27年度予算額			16 百万円					
計画評価 (土地・床関係)	局計画に対する評価							
	妥当	見直し	その他					
計画評価 (建築技術関係)	局計画に対する評価							
	妥当	見直し	その他					
			所要額 [参考] (建築コスト関係)		- 百万円			
制度評価 (官民連携手法関係)	官民連携手法に対する制度評価							
	妥当	見直し	その他					
28年度見積への 財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、実生活や仕事の場面で苦手意識なくコミュニケーションできる英語力の習得に向けて、児童・生徒に対し、実社会で英語を使用する楽しさや必要性を体感できる環境の充実と、学習意欲向上のきっかけ作りとなる場の提供を図ることを目的としている。 ・既存の教育手法に捉われず、学校教育とは異なる英語学習プログラムを提供するためには、直営による事業実施に比べ、民間活力を導入する方法に利点が多い。 ・民間事業者を広く公募し、企画提案を経て事業者を選定することで、民間の多様なノウハウ・アイデアを最大限生かした施設の開設・運営が期待できるため、見積額のとおり計上する。 							
				局計画に対する評価				
妥当		見直し		その他				
28年度予算額			1 百万円					